

2021年5・6月株主総会における議決権行使結果について

投資信託協会及び日本投資顧問業協会の規則等に基づき、2021年5月及び6月に開催された株主総会における議決権行使結果の集計を以下に開示いたします。当社で投資判断する日本株の議決権行使結果を含んでいます。運用再委託先の日本株の議決権行使結果については別途開示します。

2021年5・6月の株主総会においては178社を対象に会社提案議案1,970件、株主提案議案7件の合計1,977件について議決権を行使しました。

1. 会社提出議案に対する賛成・反対・棄権・白紙委任の議案件数

項目		賛成 (A)	反対 (B)	棄権 (C)	白紙委任 (D)	合計 (E)	反対比率 (B+C)/E
会社機関に関する議案	取締役の選解任	1,414	142	0	0	1,556	9.1%
	監査役の選解任	110	35	0	0	145	24.1%
	会計監査人の選解任	5	0	0	0	5	0.0%
役員報酬に関する議案	役員報酬(※1)	89	7	0	0	96	7.3%
	退任役員の退職慰労金支給	0	7	0	0	7	100.0%
資本政策に関する議案 (定款に関する議案を除く)	剰余金の処分	108	1	0	0	109	0.9%
	組織再編関連(※2)	2	1	0	0	3	33.3%
	買収防衛策の導入・更新・廃止	0	2	0	0	2	100.0%
	その他資本政策に関する議案(※3)	1	0	0	0	1	0.0%
定款に関する議案		44	0	0	0	44	0.0%
その他の議案		2	0	0	0	2	0.0%
		1,775	195	0	0	1,970	9.9%

(※1)・・・役員報酬額改定、ストックオプションの発行、業績連動型報酬制度の導入・改定、役員賞与等

(※2)・・・合併、営業譲渡・譲受、株式交換、株式移転、会社分割等

(※3)・・・自己株式取得、法定準備金減少、第三者割当増資、資本減少、株式併合、種類株式の発行等
同一銘柄を複数の運用財産で保有する場合は、全体で一つの議案として集計しています。

同一議案で、賛成及び反対があった場合は、賛成1、反対1として集計しています。

2. 株主提出議案に対する賛成・反対・棄権・白紙委任の議案件数

	賛成 (A)	反対 (B)	棄権 (C)	白紙委任 (D)	合計 (E)	反対比率 (B+C)/E
合計	1	6	0	0	7	85.7%

同一銘柄を複数の運用財産で保有する場合は、全体で一つの議案として集計しています。

同一議案で、賛成及び反対があった場合は、賛成1、反対1として集計しています。

3. 議決権行使の概況

①会社提案に反対した主なケースの概要と反対事由は以下になります。

- 剰余金処分案では、資本蓄積の状況及び事業戦略等を勘案して総還元性向が著しく低いケースにおいて反対しました。
- 取締役選任議案では、独立した社外取締役の人数の点から判断したケース、株主価値に対して影響をもたらさうる事象があったと判断したケース、等において反対しました。
- 社外取締役・社外監査役選任議案では、当該企業との独立性がないと認められるケース、その適性に問題があると判断したケースにおいて反対しました。
- 退職慰労金支給議案では、贈呈金額が非開示であるケース、対象に監査役を含むケースにおいて反対しました。
- 報酬に関する議案では、中長期的な株主価値の観点に合致しないと判断したケース、制度が一部不透明であると判断したケースにおいて反対しました。
- 買収防衛策議案では、株主価値を低下させるまたは株主の権利を阻害する可能性があるかと判断し、反対しました。

②株主提案では、提案された議案7件のうち、1件に賛成し、6件に反対しました。株主提案は会社提案と共に基本的にガイドラインに準拠し、株主価値の拡大に貢献するか否か等を勘案した上で、個別議案ごとに判断します。

以上

C2021-08-574